

国立大学法人東京工業大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

① 役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	22,945	14,724	6,454	1,767 (都市手当)		
理事 ( $3\frac{9}{12}$ 人)	68,370	44,595	17,787	5,351 (都市手当) 637 (通勤手当)	7月1日1名	
理事 (非常勤) ( $\frac{3}{12}$ 人)	2,270	2,270		( )		7月1日1名
監事 (1人)	13,461	9,396	2,721	1,128 (都市手当) 216 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	<del>2,836</del>	<del>2,836</del>		( )		

注1：年度途中で就任した理事及び退任した理事（非常勤）については、1月を  $\frac{1}{12}$  人と換算して記載した。

注2：「都市手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注3：監事（非常勤）については、金額を訂正致しました。（平成17年8月26日）

② 役員の退職手当の支給状況（平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況）

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

## II 職員給与について

### ① 職種別支給状況

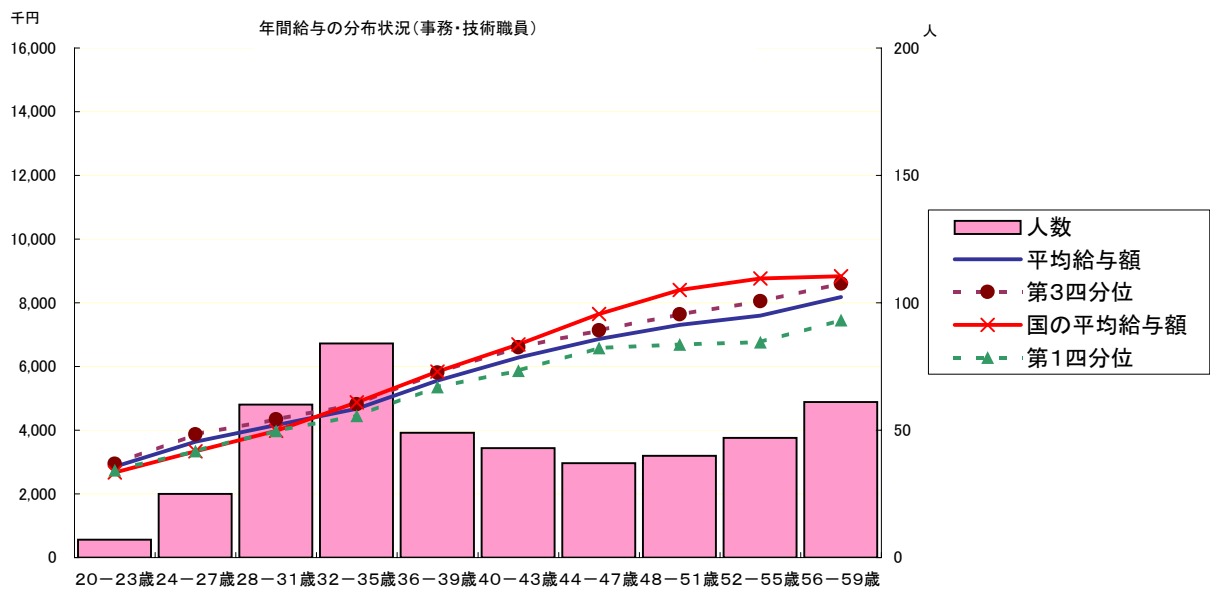
区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	1,469	44.6	8,519	6,140	139	2,379
事務・技術	453	41.6	6,098	4,474	142	1,624
教育職種 (大学教員等)	956	45.8	9,634	6,898	135	2,736
医療職種(医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	3	50.5	5,982	4,394	138	1,588
教育職種(附属高校教員)	47	45.7	8,355	6,201	194	2,154
その他医療職種(医療技術職員)	1					
その他医療職種(看護師)	3	55.5	7,063	5,192	176	1,871
指定職種	6	60.0	17,293	12,453	86	4,840
在外職員	該当者なし					
任期付職員	65	38.2	8,246	6,019	124	2,227
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	65	38.2	8,246	6,019	124	2,227
医療職種(医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
再任用職員	2					
事務・技術	1					
教育職種 (大学教員等)	該当者なし					
医療職種(医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種(附属高校教員)	1					
非常勤職員	46	42.3	5,972	4,383	121	1,589
事務・技術	14	42.2	3,659	2,754	113	905
教育職種 (大学教員等)	29	40.7	6,846	5,012	129	1,834
医療職種(医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	1					
教育職種(外国人教師 等)	2					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員区分のその他医療職種(医療技術職員)、再任用職員区分、及び非常勤職員区分の技能・労務職種と教育職種(外国人教師等)については、該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

注3:「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕

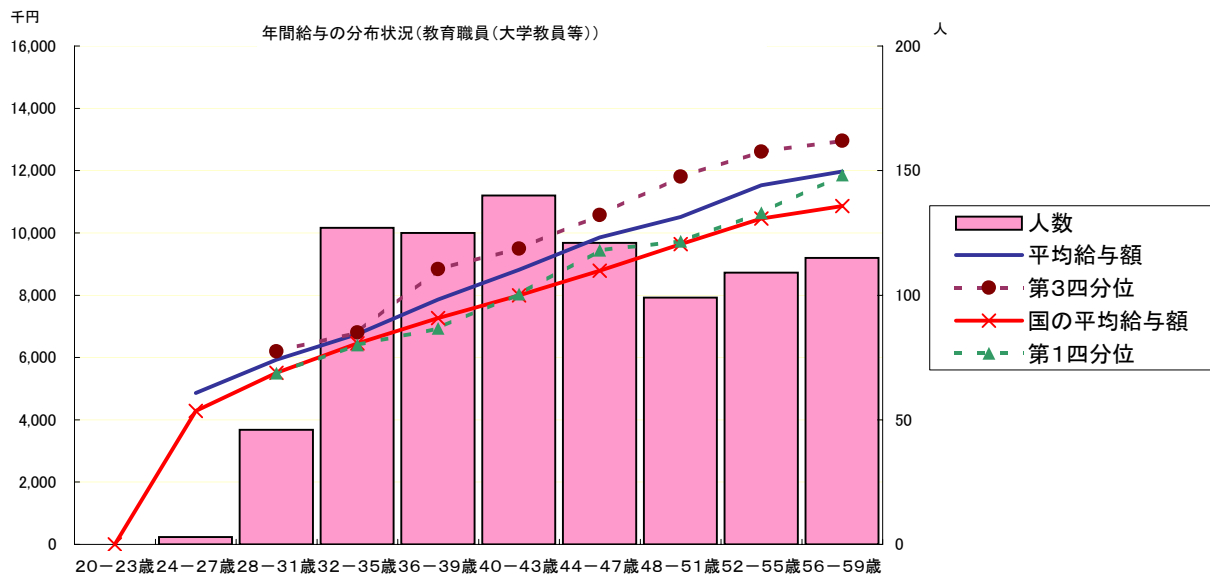


(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
・部長	6	56.3	10,479	11,019	11,828		
・課長・同相当職	20	54.7	8,974	9,379	9,724		
・課長補佐・同相当職	40	55.0	7,652	7,926	8,228		
・係長・同相当職	138	46.5	6,145	6,733	7,248		
・主任・同相当職	91	43.4	5,321	5,835	6,551		
・係員・同相当職	158	30.8	3,944	4,220	4,596		

注: 本法人には「本部課長」及び「地方課長」と区分がないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、「課長」を記載した。なお、「課長」には、課長相当職である「事務長」を含む。

年間給与の分布状況(教育職員(大学教員等))



(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
・教授	340	54.8	11,638	12,137	12,764		
・助教授	298	43.9	8,973	9,365	9,742		
・講師	17	37.0	7,949	8,154	8,447		
・助手	288	37.7	6,400	6,753	7,221		
・教務職員	13	47.3	6,212	6,219	6,569		

③ 職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		係員	係員	係員主任	係員主任 係長 専門職員 技術専門員	係長 技術専門員	係長 主任技術専門員	課長補佐 事務長補佐 主任技術専門員	課長 事務長	部長	部長	該当職位なし
人員 (割合)	453	7 (1.5%)	25 (5.5%)	144 (31.8%)	127 (28.0%)	62 (13.7%)	42 (9.3%)	27 (6.0%)	14 (3.1%)	3 (0.7%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
年齢 (最高 ～最低)		23 ～ 21	29 ～ 25	39 ～ 26	58 ～ 33	59 ～ 41	59 ～ 45	59 ～ 43	59 ～ 47	58 ～ 52	～	～
所定内 給与年額 (最高 ～最低)		2,477 ～ 1,996	2,956 ～ 2,339	4,023 ～ 2,765	5,130 ～ 3,619	5,528 ～ 4,465	6,186 ～ 4,990	6,818 ～ 5,446	7,566 ～ 6,861	8,172 ～ 7,378	～	～
年間 給与額 (最高 ～最低)		3,267 ～ 2,728	3,918 ～ 3,198	5,404 ～ 3,778	7,015 ～ 5,013	7,612 ～ 6,185	8,483 ～ 6,949	9,067 ～ 7,692	10,262 ～ 9,400	11,423 ～ 10,479	～	～

注:10級における該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(教員職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助手	講師	助教授	教授
人員 (割合)	956	13 (1.4%)	288 (30.1%)	17 (1.8%)	298 (31.2%)	340 (35.6%)
年齢 (最高 ～最低)		56 ～ 28	62 ～ 26	45 ～ 31	62 ～ 30	62 ～ 38
所定内 給与年額 (最高 ～最低)		4,947 ～ 3,473	6,113 ～ 3,447	6,657 ～ 4,783	7,913 ～ 5,040	9,988 ～ 6,276
年間 給与額 (最高 ～最低)		6,753 ～ 4,643	8,422 ～ 4,580	9,159 ～ 6,541	10,948 ～ 7,014	14,057 ～ 8,883

④ 賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		63.8	67.9	65.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	36.2	32.1	34.1	
	最高～最低	46.7～31.9	39.1～29.1	42.9～30.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		66.2	69.3	67.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	33.8	30.7	32.2	
	最高～最低	41.7～31.0	34.7～28.2	36.2～29.5

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		65.6	68.7	67.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	34.4	31.3	32.8	
	最高～最低	42.7～31.9	36.0～28.9	39.3～30.7
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		66.5	69.6	68.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	33.5	30.4	31.9	
	最高～最低	43.6～31.6	36.6～28.7	39.9～30.1

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	93.2
対他の国立大学法人等	106.4

(教育職員(大学教員等))

対国家公務員(旧教育職(一))	109.4
対他の国立大学法人等	107.8

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等の一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度	前年度	比較増△減		中期目標期間開始時(平成16年度)からの増△減	
	(平成16年度) 千円	(平成15年度) 千円	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額(A)	17,078,124	15,924,467	1,153,657	(7.2)	—	(—)
人件費 ((A)+退職手当繰入+法定福利厚生費)	18,907,460	17,427,838	1,479,622	(8.5)	—	(—)
最広義人件費	21,664,956	20,300,379	1,364,577	(6.7)	—	(—)

注:「前年度(平成15年度)」の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

#### IV 報酬・給与の考え方、改定について

##### 1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	有			入試手当の改定, 学位論文審査手当及び任期付教員特別手当の新設

##### 2 役員報酬

###### ① 平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

国立大学法人評価委員会が行う業務評価の評価結果を勘案し, 期末特別手当について, その者の職務実績に応じ, 学長がこれを増額し, 又は減額することができることとなっているが, 平成16年度はこれに該当するものはなかった。

###### ② 役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	改定なし	}
理事	{	改定なし	}
理事(非常勤)	{	改定なし	}
監事	{	改定なし	}
監事(非常勤)	{	改定なし	}

##### 3 職員給与

###### ① 人件費管理の基本方針

業務の見直し・効率化を図りつつ, 適正な人件費の管理に努めている。

###### ② 職員給与決定の基本方針

###### ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員に準拠している。

###### イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

教職員の個人評価を適切に行うとともに, インセンティブを加味した賃金制度を構築し, 教職員の活動意欲の向上を図る。

###### 〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与: 勤勉手当(査定分)	勤務成績の特に優秀な者の勤勉手当の成績率を, 最高140/100まで可能とした。
基本給月額(特別昇給)	評価結果等を踏まえ, 勤務成績が特に良好者について, 昇給期間の短縮若しくは2号俸以上上位の号俸への昇給, 又はそのいずれをもあわせて行うことができることとした。

###### ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

- ・入試手当(理事・副学長総括補佐25,000円/月, 入試委員会各分科会主査20,000円/月, 入試改革推進業務10,000円/回を新設。理事・副学長主任補佐20,800円/月を, 20,000円/月に, 理事・副学長補佐16,700円/月を, 16,000円/月に改定。)
- ・学位論文審査手当(審査員主査12,000円/回, 審査員4,000円/回を新設。)
- ・任期付教員特別手当(教授20,000円/月, 助教授・講師30,000円/月, 助手40,000円/月を新設。)

##### V 法人が必要と認める事項 特になし